

# 四半期報告書

(第62期第1四半期)

株式会社パスコ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(ラウンドクロス心斎橋)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第62期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,771,538	7,079,537	40,318,839
経常利益(△損失) (千円)	△1,434,196	△666,166	1,286,570
四半期(当期)純損失 (千円)	△920,699	△415,170	△1,462,012
純資産額 (千円)	9,261,979	8,176,175	8,394,045
総資産額 (千円)	37,815,441	40,846,541	57,021,943
1株当たり純資産額 (円)	125.31	107.54	110.91
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	△12.71	△5.74	△20.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	19.0	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,689,259	15,344,703	5,776,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△346,215	△158,900	△1,621,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,912,078	△13,879,048	388,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,100,573	11,467,023	10,126,234
従業員数 (名)	2,116	2,302	2,256

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,302 [640]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,302 [234]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における地理空間情報サービスの事業領域(業務)別ならびに部門別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりです。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

(事業領域(業務)別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
情報システム	8,713	5,376	△2.3	3,426	16.5	10,663	△5.8
測量・計測	5,070	6,533	12.6	2,421	32.8	9,182	5.1
建設コンサルタント	1,978	2,551	5.6	1,230	22.4	3,299	8.1
合計	15,762	14,461	5.4	7,079	22.7	23,144	0.2

(部門別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
公共部門	10,418	11,957	△0.9	5,633	27.6	16,742	2.8
民間部門	3,540	929	△22.7	1,029	△1.3	3,440	△14.9
国際部門	1,804	1,574	250.4	416	32.8	2,961	6.8
合計	15,762	14,461	5.4	7,079	22.7	23,144	0.2

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として四半期連結財務諸表に基づき行っており、なお、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、第1四半期連結会計期間は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間は損失計上、第4四半期連結会計期間に利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日：以下「当四半期会計期間」）の当社グループは、お客様の需要を先取りする商品作りや生産工程の改革に努め、さらに衛星からの取得データの活用範囲の拡大等に取り組みました。また、様々な最先端の技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させたお客様第一主義の事業活動を推進いたしました。

その結果、当四半期会計期間の総受注高は海外の大型受注もあり前年同期比5.4%増の14,461百万円となりました。民間部門においては企業の設備投資抑制の影響から前年同期比22.7%減の929百万円となりました。公共部門においては国や地方自治体等の予算縮減の厳しい状況にあったものの、景気対策としての前倒し発注等もあり、11,957百万円の前年同期比0.9%減に留まりました。国際部門においては在外子会社での大型受注が寄与したことから前年同期比250.4%増の1,574百万円となりました。当四半期会計期間の売上高は順調な作業進捗により、前年同期比22.7%増の7,079百万円となりました。

利益面につきましては、継続実施しております生産工程の改革・改善や徹底したコスト削減の効果により、原価や販売費及び一般管理費が低減し、営業損益は前年同期比で826百万円改善し569百万円の損失（前年同期は1,396百万円の損失）、経常損益は前年同期比で768百万円改善し666百万円の損失（前年同期は1,434百万円の損失）、四半期純損益も前年同期比で505百万円改善し415百万円の損失（前年同期は920百万円の損失）計上となりました。

なお、事業領域別、部門別の受注・売上につきましては「生産、受注及び販売の状況」をご参照願います。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40,846百万円となり、前連結会計年度末より16,175百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されることから「受取手形及び売掛金」が18,123百万円減少したことによります。

負債合計は主に上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済（前連結会計年度末より13,744百万円純減）したこと等により15,957百万円減少し、32,670百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末より217百万円減少し、8,176百万円となりました。その主な要因は、株式市場の回復により「その他有価証券評価差額金」が127百万円増加したものの、「四半期純損失」415百万円（前年同期は920百万円の損失）の計上により「利益剰余金」が減少したことによります。なお、資本準備金1,763百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ6,366百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は11,467百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失は621百万円となりましたが、前年同期（前第1四半期連結会計期間）同様に売上債権の減少19,310百万円（前年同期比754百万円減少）や仕入債務の減少3,124百万円（前年同期比111百万円減少）などにより、営業活動により得られた資金は15,344百万円（前年同期比344百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出162百万円（前年同期比181百万円減少）などにより、投資活動により支出した資金は158百万円（前年同期比187百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金13,200百万円や長期借入金665百万円を返済（前年同期比2,045百万円減少）したことにより、財務活動によって支出した資金は13,879百万円（前年同期比2,033百万円減少）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の実績額は101百万円であります。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

官公庁市場においては、成果品やサービスの品質を向上させ、徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を高め、利益確保に努めてまいります。また、景気対策としての大型の補正予算対応強化を図ってまいります。

民間市場においては、世界的な金融危機による企業業績の急激な悪化の影響が少なからず発生しておりますが、開発ツールの整備と部品化をさらに推進し、生産工程管理を徹底して利益率の向上を図ってまいります。地理空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、大型プロジェクトの受注活動を積極的に展開してまいります。

新規分野といたしましては、宇宙基本法の施行に対応し、人工衛星から取得する空間情報の解析から提供までの一貫したサービスを展開してまいります。また、ユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)	—	73,851	—	8,758,481	△1,763,652	425,968

(注) 平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えております。

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間末に大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,366,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,603,000	70,603	—
単元未満株式	普通株式 1,762,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,603	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,366,000	—	1,366,000	1.85
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区 新寺2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,486,000	—	1,486,000	2.01

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	170	198	193
最低(円)	157	153	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,477,023	※2 10,136,234
受取手形及び売掛金	9,970,169	28,093,835
仕掛品	253,469	273,042
その他のたな卸資産	32,229	40,005
その他	2,985,526	2,336,182
貸倒引当金	△525,600	△593,177
流動資産合計	24,192,817	40,286,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,794,895	※1 4,781,410
減価償却累計額	△1,958,193	△1,922,958
建物及び構築物(純額)	2,836,701	2,858,451
その他	5,918,413	5,868,398
減価償却累計額	△3,407,752	△3,298,830
その他(純額)	2,510,660	2,569,568
土地	※1 5,519,336	※1 5,518,223
リース資産	205,591	195,901
減価償却累計額	△31,641	△21,117
リース資産(純額)	173,950	174,784
建設仮勘定	57,516	60,752
有形固定資産合計	11,098,165	11,181,780
無形固定資産		
のれん	218,967	241,537
その他	2,429,847	2,477,972
無形固定資産合計	2,648,815	2,719,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,096,512	※1 910,969
破産更生債権等	1,265,026	1,261,367
その他	※2 1,831,829	※2 1,944,699
貸倒引当金	△1,286,874	△1,282,811
投資その他の資産合計	2,906,493	2,834,224
固定資産合計	16,653,475	16,735,515
繰延資産		
開業費	248	304
繰延資産合計	248	304
資産合計	40,846,541	57,021,943

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,556	4,880,048
短期借入金	※1 1,303,825	※1 15,048,051
リース債務	52,330	41,335
未払法人税等	66,110	170,842
訴訟損失引当金	2,445,085	2,415,015
賞与引当金	663,923	372,926
工事損失引当金	12,381	—
その他	4,518,157	3,610,537
流動負債合計	10,959,371	26,538,757
固定負債		
長期借入金	※1 20,000,000	※1 20,114,524
リース債務	180,551	154,942
退職給付引当金	910,896	908,861
その他	619,545	910,811
固定負債合計	21,710,993	22,089,140
負債合計	32,670,365	48,627,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	2,152,198
利益剰余金	△897,805	△2,246,185
自己株式	△462,556	△460,477
株主資本合計	7,786,666	8,204,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,385	△25,712
繰延ヘッジ損益	△43,243	△36,854
為替換算調整勘定	△63,779	△115,415
評価・換算差額等合計	△5,636	△177,982
少数株主持分	395,146	368,010
純資産合計	8,176,175	8,394,045
負債純資産合計	40,846,541	57,021,943

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,771,538	7,079,537
売上原価	5,250,936	5,879,767
売上総利益	520,601	1,199,770
販売費及び一般管理費	※1 1,917,046	※1 1,769,281
営業損失(△)	△1,396,445	△569,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,576	10,501
為替差益	56,508	—
受取賃貸料	26,712	27,203
雑収入	13,322	30,702
営業外収益合計	110,119	68,406
営業外費用		
支払利息	80,023	95,161
支払手数料	26,568	2,983
貸倒引当金繰入額	—	4,345
賃貸費用	16,848	19,218
持分法による投資損失	—	12,035
為替差損	—	3,023
雑支出	24,430	28,293
営業外費用合計	147,870	165,062
経常損失(△)	△1,434,196	△666,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,612	80,438
特別利益合計	45,612	80,438
特別損失		
固定資産除売却損	4,664	1,522
訴訟損失引当金繰入額	—	30,070
その他	—	4,556
特別損失合計	4,664	36,149
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393,248	△621,877
法人税、住民税及び事業税	49,565	43,593
法人税等調整額	△517,631	△245,534
法人税等合計	△468,065	△201,940
少数株主損失(△)	△4,483	△4,765
四半期純損失(△)	△920,699	△415,170



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393,248	△621,877
減価償却費	346,073	357,650
減損損失	—	2,733
のれん償却額	29,499	23,865
長期前払費用償却額	122,549	143,251
持分法による投資損益(△は益)	△67	12,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	431,248	290,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,647	1,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,456	△64,152
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	24,785
受取利息及び受取配当金	△13,576	△10,501
支払利息	80,023	95,161
支払手数料	26,568	2,983
固定資産除売却損益(△は益)	4,664	1,522
為替差損益(△は益)	△831	△9,154
売上債権の増減額(△は増加)	20,065,040	19,310,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,138	38,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,236,635	△3,124,945
未払又は未収消費税等の増減額	△48,475	△73,235
未払費用の増減額(△は減少)	164,311	178,388
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△342,248
その他	△568,709	△684,565
小計	15,869,193	15,552,790
利息及び配当金の受取額	14,701	7,863
利息の支払額	△71,101	△80,295
法人税等の支払額	△123,534	△135,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,689,259	15,344,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,275	—
有形固定資産の取得による支出	△64,796	△47,583
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△279,629	△115,215
長期前払費用の取得による支出	—	△417
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,400
貸付けによる支出	△1,354	△67
貸付金の回収による収入	11,865	9,651
子会社株式の取得による支出	△17,816	△2,500
その他	31,790	△6,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,215	△158,900

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000,000	△13,200,000
長期借入れによる収入	94,914	—
長期借入金の返済による支出	△5,744	△665,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△11,423
自己株式の取得による支出	△1,247	△2,198
自己株式の売却による収入	—	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,912,078	△13,879,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,524	34,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564,510	1,340,789
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,498	10,126,234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64,414	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,100,573	※1 11,467,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	会計処理の原則及び手続の変更 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 また、工事損失引当金について当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しており、前第1四半期連結会計期間末においては流動負債の「その他」に72,594千円を含めて記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2	繰延税金資産の回収可能性の判断方法 前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記番号	当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	注記番号	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>42,865千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>423,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759,158</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	42,865千円	土地	292,485	投資有価証券	423,808	計	759,158	短期借入金	360,000千円	長期借入金	720,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	2,060,000千円	長期借入金	720,000
建物	42,865千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	423,808																										
計	759,158																										
短期借入金	360,000千円																										
長期借入金	720,000																										
建物	43,405千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	313,728																										
計	649,618																										
短期借入金	2,060,000千円																										
長期借入金	720,000																										
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	<p>偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>358,698千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>117,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475,931</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	358,698千円	GEO TECH CONSULTING	117,233	計	475,931	3	<p>偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>371,199千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	371,199千円																
個人住宅ローン等	358,698千円																										
GEO TECH CONSULTING	117,233																										
計	475,931																										
個人住宅ローン等	371,199千円																										

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	注記 番号	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 767,590千円 貸倒引当金繰入額 11,859 賞与引当金繰入額 159,993 退職給付費用 65,381 広告宣伝費 16,638 家賃地代 79,875 旅費交通費 120,975 減価償却費 23,832 のれん償却額 29,499	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 775,383千円 貸倒引当金繰入額 10,880 賞与引当金繰入額 101,914 退職給付費用 79,361 広告宣伝費 13,717 家賃地代 75,013 旅費交通費 109,590 減価償却費 16,291 のれん償却額 23,865
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	注記 番号	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,126,848千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26,275 <hr/> 現金及び現金同等物 5,100,573	1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 11,477,023千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 11,467,023

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,498,671

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について承認され、資本準備金1,763,652千円をその他資本剰余金に振替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	107円54銭	1株当たり純資産額	110円91銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△12円71銭	1株当たり四半期純損失(△)	△5円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)	(千円)	△920,699	△415,170
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	(千円)	△920,699	△415,170
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,415	72,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

